

平成28年度 法科大学院入学者選抜試験問題

民 法

1. 試験開始の合図があるまで、この問題用紙の中を見てはいけません。
2. 試験時間は90分です。
3. 試験中に問題用紙の印刷不鮮明や解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
4. 解答にあたっては、必ず黒か青のペンまたはボールペン(鉛筆は不可)を使用してください。
5. 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
 - (1) 受験番号・氏名を所定欄に記入してください。
 - (2) 解答用紙は、3枚あります。3枚目の解答用紙にも受験番号・氏名を記入し、ホチキスは、はずさないで使用してください。
 - (3) 訂正する場合は、＝線で消すなどして、分かりやすく訂正してください。
 - (4) 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないでください。
6. 問題用紙の余白等は適宜利用してかまいません。
7. 試験終了後、問題用紙は持ち帰ってください。

【民法】

解答はすべて解答用紙の所定欄に記入しなさい。

第1問

次の各問いの（ ）に入る言葉を答えなさい。なお、（ ）が複数ある場合は、同じ言葉が入るものとする。

- (1) 民法は、消費貸借・使用貸借・寄託については、その合意に基づいて物が借主や受寄者に交付されて、はじめて効力を生ずるものとされているが、こうした契約は（ ）と呼ばれ、諾成契約と区別される。〔漢字4字〕
- (2) 債権者から差押えを受けるのを免れるため、友人に話して不動産を売ったような形をとり、名義をその友人に移しておくというような（ ）は当事者間では無効であるが、こうした（ ）による無効は善意の第三者に対しては対抗しえないものとされる。〔漢字6字〕
- (3) 売買契約成立以前から建物の柱の一部が白蟻に食われて空洞になっていた建物を買い受けた場合や、都市計画街路の境域内にあり、建物を建築しても早晩撤去しなければならない敷地を買い受けた場合には、買主は売主に（ ）責任を追及できる。〔漢字4字〕
- (4) （ ）は、全文、日付、氏名を自書して押印するだけで成立する遺言の方法であるが、遺言書の作成が最も簡単で遺言の存在を秘密にできるという長所をもっている反面、変造や毀滅の危険が大きいという短所がある。〔漢字6字〕
- (5) 担保物権の目的物が形を変えた場合、例えば、抵当目的物である家屋が他人の放火によって焼失し、設定者である家屋所有者がその他人に対し損害賠償請求権を取得した場合とか、抵当家屋が焼失して火災保険金が入る場合には、担保物権の効力はそれら価値変形物（損害賠償請求権・保険金請求権）の上に及ぶものとされるが、これを（ ）といい、先取特権・質権・抵当権に認められる。〔漢字4字〕
- (6) 一定の相続人のために法律上必ず留保されなければならない遺産の一定割合を（ ）というが、贈与や遺贈が多いためにそれだけの相続財産が相続人の手に入らない場合を（ ）が侵害されているといい、この場合には、（ ）権利者に、（ ）額に達するまで、遺贈や贈与を取り消して、遺贈や贈与の目的物またはその価額を取り戻す権利が与えられる。〔漢字3字〕
- (7) 債務者の（ ）を保全する制度として、民法は、債権者がその債権を保全するために債務者が第三者に対して有している権利を債務者に代わって行使する権利と、債務者がその債権者を害することを知ってなした法律行為の取消しと逸出した財産の取戻しを債権者が裁判所に請求できる権利を規定している。〔漢字4字〕
- (8) 非嫡出子と父との法律上の父子関係は、（ ）によって生ずるが、父の方から進んでなす任意（ ）と、子や母から父を訴えて裁判によって強制する強制（ ）とがある。これに対し、非嫡出子と母との法律上の母子関係は、分娩の事実により当然に発生し、（ ）は必要でないとされている。〔漢字2字〕

- (9) 時効の中断事由の一つで、時効の利益を受ける者の側で、相手方の権利の存在を認める意思表示と認められるような行為をすることを（ ）といい、「債務のあることはわかっているが、しばらく待って欲しい」と支払猶予を依頼する場合や、債務を一部弁済したり、利息を支払う場合などがこれにあたる。〔漢字2字〕
- (10) 物権の排他的な権利の変動は、外部から認識できる方法を伴わなければならないとする原則を公示の原則というが、動産については「引渡し」が物権変動の第三者に対する対抗要件とされて公示の原則が採用されており、その「引渡し」としては、現実の引渡し、簡易の引渡し、（ ）、指図による占有移転の4種類があるとされる。〔漢字4字〕

〔配点40点〕

第2問

次の問題について、問題の所在・結論の理由を示しつつ判例の立場を解答しなさい（両問とも解答用紙各10行以内で記入すること）。

- (1) 契約の一方当事者が、当該契約の締結に先立ち、信義則上の説明義務に違反して、当該契約を締結するか否かに関する判断に影響を及ぼすべき情報を相手方に提供しなかった場合に、相手方が当該契約を締結したことにより被った損害についての損害賠償責任。〔配点20点〕
- (2) 不動産の取得時効の完成後、所有権移転登記がされることのないまま、第三者が原所有者から抵当権の設定を受けて抵当権設定登記を了した場合において、前記不動産の時効取得者である占有者が、その後引き続き時効取得に必要な期間占有を継続したときの、前記占有者と前記抵当権者との間の法律関係。〔配点20点〕

第3問

米穀の卸売業者であるAは、小売店であるBに対して米200キログラムを売却する契約を結んだ場合に関する以下の設問に答えなさい。なお、各小問は独立した問いである。

- (1) AB間の契約では、Aが農協から購入する米500キログラムのうちの200キログラムをBに引き渡すことになっており、BがAの倉庫に米を受け取りに行くことになっていた。ところが、代金を用意できなかったBは、約定期日が到来しても、受け取りに行かず、その後、Aが米を保管していた倉庫は隣家の火災により焼失し、購入した500キログラムの米はすべて滅失した。この場合のAB間の基本的な法律関係を確認したうえで、どのような要件が満たされていれば、AがBに売買代金を請求できるか、考えられる法律構成を複数論じなさい。〔配点30点〕
- (2) 小売店Bは米穀の卸売業者であるAから米200キログラムを購入して引渡しを受け、米を顧客に販売していた。主婦CはBから米10キログラムを購入し、家で夫Dとともに調理して食べたところ、購入した米がカドミウムに汚染されていたため、CとDにカドミウムを原因とする症状が発症した。Bは既に倒産し、不法行為の時効期間である3年が経過していた。C及びDは、卸売業者であるAに対し、いかなる構成であれば健康被害の賠償を請求することができるか論じなさい。〔配点10点〕